平成29年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)



平成28年11月10日 上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL http://www.nipro.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06 (6372) 2331

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 :有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年3月期第2四半期	177, 581 \triangle 1. 1	15, 943 36. 8	6, 659 $\triangle 34.3$	2, 923 \triangle 48. 2
28年3月期第2四半期	179, 530 16. 2	11, 651 46. 8	10, 140 17. 7	5, 646 3. 2

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 $\triangle 18,422$ 百万円(-%) 28年3月期第2四半期 3,545百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
29年3月期第2四半期	円 銭 17 26	円 銭 15 68
28年3月期第2四半期	33 29	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	702, 590	151, 322	20. 3
28年3月期	708, 882	175, 507	23. 4

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 142,499百万円 28年3月期 165,997百万円

2 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	
28年3月期	_	17 00	_	16 50	33 50	
29年3月期	_	7 50				
29年3月期(予想)			_	17 00	24 50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	363,000 △1.0	29,000 19.8	20,000 36.8	12,500 △36.6	74 44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 :無 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (一) 除外 一社 (一)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	171, 459, 479株	28年3月期	171, 459, 479株
29年3月期2Q	4,016,285株	28年3月期	1,666,187株
29年3月期2Q	169, 404, 797株	28年3月期2Q	169, 602, 699株

(注)29年3月期2Qの期末自己株式数には583,300株、28年3月期の期末自己株式数には716,300株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当匹	半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)	経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2)	財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	サマ	リー情報(注記事項)に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(4)	追加情報 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
3.	四半	期連結財務諸表	6
	(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
		(継続企業の前提に関する注記)	12
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
		(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各地で発生するテロの脅威や英国の EU 離脱問題、また新興国における成長鈍化懸念、さらには急速な円高進行により先行き不透明感が強まりました。わが国経済においても、企業収益は底堅く推移しつつも、株価や為替の急激な変動など引き続き予断を許さぬ状況が継続しております。当社グループにとりましても、為替相場の影響や薬価改定の影響等により収益面で厳しい状況となりました。

このような状況下においても、当社グループは着実に成長発展すべく、引き続き売上の拡大と 生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努 めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.1%減少の1,775億81百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比36.8%増加の159億43百万円となり、経常利益は為替差損の計上もあり、前年同期比34.3%減少の66億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.2%減少の29億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析用監視装置、次いで心臓外科(CVS)関連製品の「植込み型補助人工心臓 HeartMate II」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品使用促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と本年6月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG(オーソライズドジェネリック)の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売数量は前年同期比増であったものの、外国為替市場の大幅な円高進行により販売単価が目減りし、また連結子会社であったニプロダイアグノスティクス、Inc. の売却により、前年同期に比べ、売上、利益ともに減少しました。このような逆風下におきましても、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化を継続し、直販活動を推進、当期はベトナムのホーチミンにてタイ販売子会社の新拠点を設立しました。また、特に注力しているインドでは7~8月にチャッティースガル、グジャラート、カルナータカ、マディヤ・プラデーシュ、パンジャーブ、ラージャスターン、ウッタル・プラデーシュの7州にインド販売子会社の拠点を設立し、全13拠点体制と致しました。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいります。

海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥)ではさらなる販売増加に対応するため、確立された品質システムのもとで生産拡大を進め、所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3.4%減少の1,279億88百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造に加え、製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、新たに製造を開始した製品の寄与もあり、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ(プラスチック・ガラス)材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化(当社独自の医薬品+医療機器のコラボレーション)、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比12.2%増加の341億10百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけた学会への参加など学術的な営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門の販売につきましては、"One Nipro", "One Stop Solution"を掲げ、カスタマーサービス、マーケティング、商品開発において医薬関連事業との相乗効果を発揮すべく、今年度より国内製薬会社に対する商流を変更し、医薬用包装材料については医薬事業部を介し販売しております。当四半期の売上高はバイアルや魔法瓶を中心に増加しましたが、商流変更によるセグメント間の内部売上高消去の増加の影響を受け、外部売上高は減少しました。製造面では、一部製品の製薬会社における在庫調整の影響により、びわこ工場における生産高減少とコスト増加があったものの、引き続き徹底した品質向上を図るべく、ISO マネージメントシステムを軸に管理体制の強化を行い、詳細な製造データの集計や分析に裏付けされた高品質な医薬容器の生産体制を確立し商品へ展開しております。

海外部門の販売につきましては、中国における製薬会社の在庫調整の影響を受けたものの、欧米における高付加価値製品の販売拡大をはじめ、インド、ロシアにおいても順調に販売が拡大しました。その結果、円高の進行による為替換算のマイナス影響を除いた売上高は、前年同期に比べて増加しました。製造面では、各工場において製造工程の自動化、生産効率化による品質の安定と向上、コストダウンを進めてきた結果、全地域において収益率の向上を達成しております。

当事業部は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 6.7%減少の 154 億 67 百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が15百万円(前年同期比5.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,025億90百万円で、前連結会計年度末に比べ62億92百万円の減少となりました。このうち流動資産は41億87百万円の増加、固定資産は104億79百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が42億48百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が32億58百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は5,512億67百万円で、前連結会計年度末に比べ178億92百万円の増加となりました。このうち流動負債は115億31百万円の減少、固定負債は294億23百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が77億49百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が299億47百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,513億22百万円で、前連結会計年度末に比べ241億84百万円の減少となりました。このうち株主資本は29億60百万円の減少、その他の包括利益累計額は205億37百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.1%減少し、20.3%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて72億93百万円増加し、1,192億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は158億82百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が147億65百万円、仕入債務の増加額が74億83百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が89億86百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は248億62百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が72億26百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が242億7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は195億45百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が684億17百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が473億75百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましても、為替相場の円高基調が継続するなど、しばらく先行き不透明な状況が継続することが予想されますが、当社グループは引き続き2020年度連結売上高5,000 億円の目標達成に向け、新商品、新技術開発の加速化に注力し、技術革新により社会貢献を志向する事業展開を推進してまいります。

連結業績予想に関しましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成28年11月8日発表時の平成29年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

投資その他の資産合計

固定資産合計

資産合計

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126, 667	130, 916
受取手形及び売掛金	113, 235	109, 869
商品及び製品	68, 683	70, 835
仕掛品	10, 167	10, 901
原材料及び貯蔵品	23, 851	24, 459
繰延税金資産	6, 380	6, 387
その他	20, 115	19, 778
貸倒引当金	△983	△842
流動資産合計	368, 117	372, 304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184, 037	188, 118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84, 826	△86, 423
建物及び構築物 (純額)	99, 211	101, 698
機械装置及び運搬具	217, 074	218, 512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154, 911	△154, 975
機械装置及び運搬具 (純額)	62, 162	63, 537
土地	21, 123	20, 827
リース資産	3, 229	3, 500
減価償却累計額	$\triangle 2,208$	$\triangle 2,358$
リース資産 (純額)	1,021	1, 147
建設仮勘定	27, 643	21, 273
その他	46, 976	46, 828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34, 382	$\triangle 34,904$
その他(純額)	12, 594	11, 924
有形固定資産合計	223, 756	220, 405
無形固定資産		
のれん	28, 876	25, 971
リース資産	2, 469	2, 360
その他	13, 566	12, 403
無形固定資産合計	44, 913	40, 736
投資その他の資産		
投資有価証券	58, 560	55, 302
退職給付に係る資産	253	265
繰延税金資産	3, 947	5, 007
その他	15, 625	14, 206
貸倒引当金	$\triangle 6,292$	△5, 635
III VA VI - VI - VA - A 31		

72, 094

340, 764

708, 882

69, 143

330, 285

702, 590

(単位:百万円)

		(単位:日刀円/
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56, 185	56, 123
短期借入金	125, 848	118, 099
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2, 262	1,010
リース債務	1, 044	1, 064
未払金	12, 004	8, 625
未払役員賞与	389	_
未払法人税等	4, 266	3, 856
賞与引当金	3, 733	5, 448
役員賞与引当金	79	198
設備関係支払手形	12, 753	18, 275
その他	23, 579	17, 914
流動負債合計	252, 147	240, 616
固定負債		
社債	18, 330	17, 900
転換社債型新株予約権付社債	25, 000	25, 000
長期借入金	224, 945	254, 892
リース債務	3, 132	3, 042
繰延税金負債	1, 985	1, 781
退職給付に係る負債	5, 017	5, 046
役員退職慰労引当金	553	524
訴訟損失引当金	18	15
その他	2, 245	2, 447
固定負債合計	281, 227	310, 650
負債合計	533, 375	551, 267
純資産の部		
株主資本		
資本金	84, 397	84, 397
利益剰余金	73, 067	73, 192
自己株式	$\triangle 1,475$	△4, 560
株主資本合計	155, 990	153, 029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3, 347	△6, 500
繰延ヘッジ損益	△12	△276
為替換算調整勘定	14, 187	$\triangle 2,992$
退職給付に係る調整累計額	△821	△761
その他の包括利益累計額合計	10, 007	△10, 530
非支配株主持分	9, 509	8, 823
純資産合計	175, 507	151, 322
負債純資産合計	708, 882	702, 590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

応上向 前第2 四半期極末累計期間 住 中成2年4月1日 日 至 平成27年9月30日) 第5 2 里半期極末累計期間 住 平成28年4月1日 日 至 平成28年9月30日) 第5 2 日半期極末累計期間 全 平成28年9月30日) 売上原価 179, 583 177, 584 売上原価 56, 413 58, 326 販売費及び一般管理費 44, 762 42, 383 営業外位 受取利息 41, 651 15, 943 営業外収益 その他 663 11, 51 で業外収益合計 2, 191 1, 735 営業外費用 2, 119 1, 88 持分法による投資損失 95 - 7 多華差費 3, 61 7, 919 その他 1, 122 1, 121 営業外費局計 3, 70 1, 122 営業外費局計 3, 70 1, 122 営業外費局計 3, 70 1, 121 資業外費局計 3, 70 64 受取補償金 2, 10 64 受取補償金 2, 10 1, 122 資業外費局計 3, 70 1, 659 財利股長 1, 12 1, 12 財利股長 1, 12 1, 12 投資商価証券計劃損 3, 10 1, 12 投資商価証券計劃損			(単位:百万円)
売上所価 179,530 177,581 売上解価 123,116 119,254 売上総利益 56,413 58,326 販売費及び一般管理費 44,762 42,383 営業外収益 11,651 15,943 営業外収益 410 237 受取利息 410 237 受取利息 450 762 貸削当金戻入額 363 19 その他 663 715 营業外費用 2,191 1,888 持分法による投資損失 95 参替差損 364 7,919 その他 1,122 1,212 营業外費用合計 3,702 1,202 経済利益 10,140 6,659 特別利益 2,219 6 受取補償金 2,270 6.4 受取補償金 2,270 6.4 受取補償金 2,270 6.4 受取補償金 2,27 6.4 受取補償金 2,20 6.4 投資有価証券活価損 80 投資有価証券活価損 <th< th=""><th></th><th>(自 平成27年4月1日</th><th>(自 平成28年4月1日</th></th<>		(自 平成27年4月1日	(自 平成28年4月1日
売上原価 123,116 119,254 売上利益 56,413 58,326 販売費及び一般管理費 44,762 42,838 賞業利益 11,651 15,948 賞業利息 11,651 15,948 受取利息 410 237 受取利息 410 237 受取利息 410 237 受取利息会人額 663 17,50 言業外收益合計 2,191 1,735 實業外費用 2,119 1,888 持分法法よる投資損失 95 - 為替差損 364 7,919 その他 1,122 1,212 實業外費用合計 370 64 受取補償金 10,10 658 特別利益合計 42 64 受取補償金 12 2 その他 50 16 特別利益合計 48 19 投資有価証券売期損 48 19 投資有価証券売期損 28 2 特別組入金額 2 2 投資有価証券売期損 2	売上高		
売上総利益 56,413 58,326 販売費及び一般管理費 44,762 42,383 営業利益 11,651 15,943 営業外収益 363 15,943 受取和息 410 237 受取配当金 753 762 貸倒引当金戻人額 363 19 その他 663 715 営業外費用 2,119 1,888 持分法による投資損失 9,5 - 参替差損 364 7,919 参替差損 364 7,912 経常利益 1,212 1,212 支援衛衛金 270 64 参別利益 270 64 参別利益 41 81 特別其失 1,22 1,22 砂度有価証券定期損 48 1,99 投資有価証券定期損 82 2<		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
販売費及び一般管理費44,76242,383賞業利益11,65115,943賞業利収益410237受取利息410237受取利息753762貸倒引当金戻人額36319その他663715賞業外収益計2,1911,888持分法による投資損失95-為替差損3647,919その他1,1221,212賞業外費用合計3,70211,020経常利益10,1406,559特別利益27064受取補償金120-6专別利益合計41181特別租失12219宣資產條即租債4819投資有価証券評価損4819投資有価証券評価損80-投資有価証券評価損82-投資有価証券評価損82-投資有価証券評価損82-投資有価証券評価損82-投資有価証券評価損82-投資有価証券評価損82-投資有価証券評価損82-投資有価証券評価損9,2486,458未收費有価証券評価損9,2486,458法人税、住民稅及び事業税4,13-法人稅、住民稅及び事業稅4,13-法人稅等資計3,5113,407四月期額5,7363,061非大稅稅等合計3,5113,407四月期額5,7363,061非大稅稅等合計3,5113,07四月期額5,7363,051非大稅稅等合計3,5113,07四月期額5,7363,051共大稅等3,5113,07四月期額3,5113,07 <tr< td=""><td></td><td></td><td></td></tr<>			
営業外収益 受取利息 410 237 受取配当金 753 762 貸削引当金戻人額 663 715 管業外限益合計 2,191 1,735 営業外費用 2,119 1,888 持分法による投資損失 95 - 為替差損 3,702 1,102 音楽外費用合計 3,702 1,102 管業外費用合計 3,702 1,02 管業外費用合計 3,702 1,02 経常利益 2,19 64 受取補償金 2,10 64 受取補償金 2,0 64 受取補償金 2,0 64 受助利益合計 4 1,0 特別利益合計 4 1,0 特別利益合計 4 1,9 投資有価証券評価損 8 1,9 投資有価証券評価損 3,2 2 投資有価証券評価損 1,333 2 投資有価証券評価損 1,333 2 投資有価証券評価損 1,333 2 投金等調整所回 1,331 2 投金等調整所回 1,312 3,515 法人税等調整額 1,312 <td></td> <td><u></u></td> <td><u> </u></td>		<u></u>	<u> </u>
営業外収益 410 237 受取配当金 753 62 貸削引金戻入額 363 19 その他 663 715 賞業外費用 2,191 1,388 持分法による投資損失 95 - 為普差損 364 7,919 その他 1,122 1,102 経常利益 3,702 11,020 経常利益 270 64 受收補償金 270 64 受收補償金 270 64 受收補償金 270 64 受收補債金 120 - その他 50 16 特別損失 48 19 投資有価証券評価損 48 19 投資有価証券評価損 80 - 投資有価証券評価損 80 - 投資有価証券評価損 80 - 投資有価証券評価損 133 28 特別其失合計 1,33 28 特別其失合計 1,33 28 特別其失合計 4,814 3,56			
受取相息410237受取配当金753762貸割引当金戻入額36319その他663715营業外収益合計2,1911,788費大利息2,1191,888持分法による投資損失95-為替差損3647,919その他1,1221,102營業外費用合計3,70211,020経常利益27064受取補償金27064受取補償金120-本の他5016特別損失合計4181特別損失48199投資有価証券評価損80-投資有価証券产却損80-投資有価証券产却損80-投資有価証券产却損80-貸割引金繰入額82-投資35-支機9082特別損失合計1,33328提金等調整前四半期純利益9,2486,48法人稅等內計4,8143,365法人稅等內計4,8143,365法人稅等內計4,8143,365法人稅等內計3,5113,407四半期純利益5,7363,611其人稅等內計5,7363,601非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,601非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,601非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,601			,
貸制引当庭戻入額36319その他663715實業外収益合計2,1911,735實業外費用*********************************		410	237
その他信63715営業外収益合計2,1911,735営業外費用支払利息2,1191,888持分法による投資損失95-為替差損3,617,918その他1,1221,212資業外費用合計3,70211,020経常利益10,1496,659特別利益合計27064その他3016特別財益合計4181特別財益合計48199投資有価証券評価損80-投資有価証券評価損80-投資有価証券完却損80-投資有価証券完却損80-投資有価証券完却損80-投資有価証券売却損80-投資有価証券売却損80-投資有価証券売却損80-投資有価証券売却損80-投資利益基款人額80-支管機則與失合計1,333282提供股股財職利益9,246,458法人稅、住民稅及び事業稅4,8143,365法人稅等副整額2,1304以上稅等日酬3,5113,407四半期純利益5,7363,511北人稅等日計3,5113,407四半期純利益5,7363,515北人稅等日計3,5113,407四半期純利益5,7363,515北大稅等日計3,5153,507北大稅等日本3,5153,507北大稅等日本3,5153,507北大稅等日本3,5153,507北大稅等日本3,5153,507大人稅等日本3,5153,507大人稅等日本3,5153,507大人稅等日本3,515 <th< td=""><td>受取配当金</td><td>753</td><td>762</td></th<>	受取配当金	753	762
その他信63715営業外収益合計2,1911,735営業外費用支払利息2,1191,888持分法による投資損失95-為替差損3,617,918その他1,1221,212資業外費用合計3,70211,020経常利益10,1496,659特別利益合計27064その他3016特別財益合計4181特別財益合計48199投資有価証券評価損80-投資有価証券評価損80-投資有価証券完却損80-投資有価証券完却損80-投資有価証券完却損80-投資有価証券売却損80-投資有価証券売却損80-投資有価証券売却損80-投資有価証券売却損80-投資利益基款人額80-支管機則與失合計1,333282提供股股財職利益9,246,458法人稅、住民稅及び事業稅4,8143,365法人稅等副整額2,1304以上稅等日酬3,5113,407四半期純利益5,7363,511北人稅等日計3,5113,407四半期純利益5,7363,515北人稅等日計3,5113,407四半期純利益5,7363,515北大稅等日計3,5153,507北大稅等日本3,5153,507北大稅等日本3,5153,507北大稅等日本3,5153,507北大稅等日本3,5153,507大人稅等日本3,5153,507大人稅等日本3,5153,507大人稅等日本3,515 <th< td=""><td></td><td>363</td><td>19</td></th<>		363	19
営業外費用 支払利息 2,119 1,888 持分法による投資損失 95 - 為替差損 364 7,919 その他 1,122 1,212 營業外費用合計 3,702 11,020 経常利益 10,140 6,659 特別利益 270 64 受取補償金 120 - その他 50 16 特別利益合計 441 81 特別損失 48 199 投資有価証券評価損 80 - 投資有価証券売期損 82 - 投資利益素及額 82 - 专例則失合計 1,333 282 税金等調整前四半期純利益 1,333 282 税金等調整前四半期純利益 9,248 6,458 法人税等調整額 △1,302 41 法人税等調整額 △1,302 41 法人税等商量額 5,736 3,611 非支配株主に帰属する四半期純利益 5,736 3,051 非支配株主に帰属する四半期純利益 5,736 3,051		663	
営業外費用 支払利息 2,119 1,888 持分法による投資損失 95 - 為替差損 364 7,919 その他 1,122 1,212 營業外費用合計 3,702 11,020 経常利益 10,140 6,659 特別利益 270 64 受取補償金 120 - その他 50 16 特別利益合計 441 81 特別損失 48 199 投資有価証券評価損 80 - 投資有価証券売期損 82 - 投資利益素及額 82 - 专例則失合計 1,333 282 税金等調整前四半期純利益 1,333 282 税金等調整前四半期純利益 9,248 6,458 法人税等調整額 △1,302 41 法人税等調整額 △1,302 41 法人税等商量額 5,736 3,611 非支配株主に帰属する四半期純利益 5,736 3,051 非支配株主に帰属する四半期純利益 5,736 3,051	営業外収益合計	2, 191	1,735
支払利息2,1191,888持分法による投資損失95一為替差損3647,919その他1,1221,212営業外費用合計3,70211,020経常利益10,1406,659特別利益27064受取補償金120一その他5016特別利益合計44181特別損失120一固定資産除却損48199投資有価証券評価損80一投資有価証券売却損80一投資有価証券売却損824一その他9082特別損失合計1,333282校の824一その他9082特別損失合計1,333282校金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等高數額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,051			,
持分法による投資損失95一為替差損3647,919その他1,1221,212営業外費用合計3,70211,020経常利益10,1406,659特別利益27064受取補償金120一その他5016特別利益合計44181特別有失45199投資有価証券評価損80一投資有価証券評価損80一投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824一その他9082特別損失合計1,333282校金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等高計額額額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,051		2, 119	1,888
為替差損3647,919その他1,1221,212営業外費用合計3,70211,020経常利益10,1406,659特別利益27064受取補償金120-その他5016特別利益合計44181特別損失281固定資産除却損48199投資有価証券評価損80-投資有価証券売却損80-受倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282校金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民稅及び事業稅4,8143,365法人稅等調整額△1,30241法人稅等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配休主に帰属する四半期純利益5,7363,051	持分法による投資損失		_
その他1,1221,212営業外費用合計3,70211,020経常利益10,1406,659特別利益27064受取補償金120-その他5016特別利益合計44181特別租失27064超定資産除却損48199投資有価証券評価損80-投資有価証券売却損80-受倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益9,2483,511非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,051		364	7, 919
経常利益10,1406,659特別利益27064受取補償金120-その他5016特別利益合計44181特別損失11固定資産除却損48199投資有価証券評価損80-投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民稅及び事業税4,8143,365法人稅等調整額△1,3024法人稅等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,051		1, 122	
経常利益10,1406,659特別利益27064受取補償金120-その他5016特別利益合計44181特別損失11固定資産除却損48199投資有価証券評価損80-投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民稅及び事業税4,8143,365法人稅等調整額△1,3024法人稅等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益5,7363,051	営業外費用合計	3, 702	11,020
固定資産売却益27064受取補償金120一その他5016特別利益合計44181特別損失固定資産除却損48199投資有価証券評価損80一投資有価証券売却損80一投資有価証券売却損8290貸倒引当金繰入額824一その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,3024法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	経常利益	10, 140	6, 659
受取補償金120一その他5016特別利益合計44181特別損失固定資産除却損48199投資有価証券評価損80一投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824一その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	特別利益		
その他5016特別利益合計44181特別損失場別199投資有価証券評価損48199投資有価証券売却損80-投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人稅、住民稅及び事業稅4,8143,365法人稅等副整額△1,30241法人稅等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	固定資産売却益	270	64
特別利益合計44181特別損失199超資育価証券評価損80-投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	受取補償金	120	_
特別損失固定資産除却損48199投資有価証券評価損80-投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	その他	50	16
固定資産除却損48199投資有価証券評価損80-投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	特別利益合計	441	81
投資有価証券評価損80一投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824一その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	特別損失		
投資有価証券売却損2890貸倒引当金繰入額824-その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	固定資産除却損	48	199
貸倒引当金繰入額824一その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	投資有価証券評価損	80	
その他9082特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	投資有価証券売却損	289	0
特別損失合計1,333282税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	貸倒引当金繰入額	824	_
税金等調整前四半期純利益9,2486,458法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	その他	90	82
法人税、住民税及び事業税4,8143,365法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	特別損失合計	1, 333	282
法人税等調整額△1,30241法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	税金等調整前四半期純利益	9, 248	6, 458
法人税等合計3,5113,407四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	法人税、住民税及び事業税	4, 814	3, 365
四半期純利益5,7363,051非支配株主に帰属する四半期純利益90127	法人税等調整額	△1,302	41
非支配株主に帰属する四半期純利益 90 127	法人税等合計	3, 511	3, 407
	四半期純利益	5, 736	3,051
親会社株主に帰属する四半期純利益 5,646 2,923	非支配株主に帰属する四半期純利益	90	127
	親会社株主に帰属する四半期純利益	5, 646	2, 923

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5, 736	3, 051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3, 153
繰延ヘッジ損益	$\triangle 3$	$\triangle 264$
為替換算調整勘定	△2, 266	△18, 117
退職給付に係る調整額	48	60
持分法適用会社に対する持分相当額	13	_
その他の包括利益合計	$\triangle 2, 191$	△21, 474
四半期包括利益	3, 545	△18, 422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 385	△17, 614
非支配株主に係る四半期包括利益	160	△808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9, 248	6, 458
減価償却費	14, 381	14, 765
減損損失	0	(
のれん償却額	2, 084	1, 457
持分法による投資損益(△は益)	95	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	377	△98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	352	272
受取利息及び受取配当金	△1, 164	△1,000
支払利息	2, 119	1, 888
為替差損益(△は益)	△877	5, 090
投資有価証券売却損益(△は益)	289	(
売上債権の増減額(△は増加)	△1, 699	$\triangle 3,35$
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2, 680	△8, 986
仕入債務の増減額(△は減少)	4, 045	7, 48
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,000	$\triangle 2$
その他の負債の増減額(△は減少)	△6, 385	$\triangle 3,750$
その他の損益 (△は益)	△111	36
小計	12, 072	20, 57
利息及び配当金の受取額	1, 163	98-
利息の支払額	△2, 128	$\triangle 1,859$
その他の収入	169	16'
その他の支出	△210	△208
法人税等の支払額	△1,760	$\triangle 3,77$
営業活動によるキャッシュ・フロー	9, 307	15, 88
資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6, 094	△6, 15
定期預金の払戻による収入	6, 479	7, 22
投資有価証券の取得による支出	△200	△769
投資有価証券の売却による収入	617	
子会社株式の取得による支出	_	\triangle 3
関連会社株式の取得による支出		$\triangle 42$
固定資産の取得による支出	△18, 895	△24, 20
固定資産の売却による収入	437	170
固定資産の除却による支出	$\triangle 13$	△138
設備投資助成金の受入による収入	_	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2, 530	△374
貸付けによる支出	△1,625	△265
貸付金の回収による収入	1,607	5
その他の支出	△7, 270	_
その他の収入	36	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27, 452	△24, 862

(単位:百万円)

		(単位:自力円 <u>)</u>
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1, 082	6, 825
長期借入れによる収入	37, 035	68, 417
長期借入金の返済による支出	△25 , 270	$\triangle 47,375$
社債の償還による支出	△1, 057	△1, 682
自己株式の売却による収入	99	121
自己株式の取得による支出	_	△3, 206
セール・アンド・リースバックによる収入	1, 317	_
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△566	△564
配当金の支払額	△2, 468	△2,811
非支配株主への配当金の支払額	△22	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	$\triangle 1, 113$	△150
その他の支出	△0	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	9, 035	19, 545
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	△3, 509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8, 596	7, 056
現金及び現金同等物の期首残高	98, 199	111, 977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	773	237
現金及び現金同等物の四半期末残高	90, 376	119, 271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式2,482,900株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,085百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,560百万円となっております。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結 損益計算書	
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計	(注1)	合 計	(注2)	計上額(注3)
売 上 高								
外部顧客への売上高	132, 547	30, 393	16, 573	179, 514	16	179, 530	_	179, 530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	4, 205	451	5, 629	17	5, 647	△ 5,647	_
計	133, 520	34, 598	17, 024	185, 144	34	185, 178	△ 5,647	179, 530
セグメント利益 又は損失(△)	14, 446	5, 449	△ 997	18, 898	33	18, 932	△ 7,280	11,651

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,280百万円には、未実現利益の調整額△604百万円、本 社費用△6,676百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費 及び試験研究費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結 損益計算書	
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計	(注1)	合 計	(注2)	計上額 (注3)
売 上 高								
外部顧客への売上高	127, 988	34, 110	15, 467	177, 566	15	177, 581	_	177, 581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724	4,835	1	5, 561	315	5, 877	△ 5,877	_
計	128, 712	38, 945	15, 469	183, 127	331	183, 458	△ 5,877	177, 581
セグメント利益 又は損失(△)	14, 573	7, 569	△ 372	21,770	46	21, 816	△ 5,873	15, 943

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,873百万円には、未実現利益の調整額1,974百万円、本 社費用△7,847百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費 及び試験研究費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更して おり、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第2四半期連結累計期間と事業区分自体の変更は ありません。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載し ております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。